

平成 30 年度神戸市予算に対する
要 望 書

民進党神戸市会議員団

平成 29 年 11 月 24 日

神戸市長 久元 喜造 様

久元市政が2期目を迎え着実に次のステージに向かう任期となり、これまで進めてきた施策では市民生活向上や福祉増進にむけて市民との対話を重視する姿勢を示してきたと考えます。

また、財政改革においても不断の見直しを図り財政対応力を高めてきた事などは高く評価されるものであると考えます。

「神戸創生」の課題においては人口減少や若者の他都市への流出は深刻な問題です。

新たな産業の創出による雇用の拡大などの一層の推進を図り若者に選ばれる街作りが急がれていると考えます。

一方で都心・三宮の再整備の具現化については進捗が見られるものの行政改革においては久元市長の目指す所の風通しの良い組織風土作りなどが達成されているとはいえない状態です。

今後も三宮の再整備の促進や引き続きの行政における業務改善や効率化に向けて取り組んで頂き、市民の暮らしを守る市政に向けて尽力していただく事を要望します。

わが会派ではこれまでの久元市政に対して一定の評価を致しておりますが、今後とも久元市長が市民目線に立った市政運営を心がけ、市長自らがリーダーシップを発揮され市民が誇りを持てるまち、魅力を感じるまち作りを実現していくことを祈念して平成30年予算編成に関し以下を要望します。

平成29年11月

民進党神戸市会議員団

前島浩一	(西区)
諫山大介	(灘区)
新原秀人	(兵庫区)
高岸栄基	(東灘区)

市長室

1. 神戸市職員の能力向上教育を一層進め、進取の気質の醸成と生産性の向上に努めること。
2. 人的・文化的交流を大切にした、国際交流を推進すること。
3. あらゆる手段を講じて、神戸市の魅力を多方面に発信すること。

危機管理室

1. 防災無線を防犯対策で活用することについて検討をすること。
2. 区役所と地域コミュニティとの防災体制の更なる強化を図ること。
3. 防犯カメラ設置補助事業は、今後も継続し市が事業主体として通学路などに防犯カメラの設置を進めるとともに、設置プレートによる犯罪抑制についても推進すること。
4. 防犯カメラについては、一定レベル設置が促進されてきた経緯もあり、設置補助にまわしてきた資金を活用し、今後の維持管理については、地元負担の軽減策について検討すること。
5. 交通事故防止に係わるデータは県市で共有を図り適切に施策に反映させること

企画調整局

1. 神戸医療産業都市においては、雇用及び地域経済への効果のみならず市民の健康増進や市民の医療に貢献できるよう推進すること。
2. 市が保有するオープンデータをさらに推進するため、公開を前提とした蓄積・共有方法を検討するとともに、市民の安全に資する活用については早急に取り組むこと。
3. 市が保有する公的資産の有効活用のため、シェアリングエコノミーの導入を本格的に検討すること。
4. 神戸スタートアップオフィスを総括し、500スタートアップオフィス事業、IT人材育成をさらに充実させ、起業家の集積と育成に努めること。
5. アフリカ・ルワンダとの人材・経済交流連携事業を継続・発展させること。
6. 地方創生推進の観点から、農工業全般にわたるインターンシップ制度を実施し、県外からの参加者を増大させることにより神戸市への移住を促進すること。
7. 庁内のICT化を推進し、内部事務管理業務の効率化に努めること。
8. テレワーク、モバイルワークを推進し、職員の働き方改革を進めること。

行財政局

1. 県市協調による事業を進め、二重行政の解消に今後も取り組むこと。
2. 職員のワークライフバランスを進め、特に残業時間の短縮においては仕事の労働生産性及び職員の健康面からも早急に進めること。
3. 市職員のコンプライアンス（法令順守）確保に全力で取り組むこと。
4. 職員の人事評価について、職員互助による構造からメリハリの利いた評価スキームを構築し、昇給へのドラスティックな反映に努め、職員の士気高揚、労働生産性、公務能率の向上に努めること。
5. 庁内のICT化を推進し、内部事務管理業務の効率化に努めること。
6. テレワーク、モバイルワークを推進し、職員の働き方改革を進めること。
7. 外郭団体を含む神戸市の調達制度をより透明かつ公正なものとする事。
8. 市所有地のよりきめ細かな実態調査を行い、売却、賃貸を含む有効活用に努めると共に福祉目的の優先利用についても検討すること。
9. 全ての補助金事業について事務事業評価を行いその成果・効果・公益性などを精査して見直しを図ること。
10. 区役所が新しく立て替えられる時期において、市民サービスの向上・業務の効率化に向けた組織の最適化に向けて、「行政事務センター」のさらなる活用を進めること

市民参画推進局

1. 社会的問題の解決を図るソーシャルビジネスのための環境づくりを目的とした取り組みを進めること。
2. 開港 150 年に合わせて行った音楽祭・芸術祭を糧とし、音楽・芸術・アートを核にした文化施策を押し進めること。
3. 今後も神戸国際フルート音楽祭の開催を成功させるため、市民を巻き込んだ幅広い分野の参画をより一層促すこと。
4. 西区役所の移転、整備に関連して、区民の多様な活用の中としての機能を維持するため、朝晩を含め常時可能な連絡通路を確保すること。

保健福祉局

1. 認知症高齢者に対する支援を拡充すること。
2. 医療・福祉人材確保のための制度設計を行い、このための補助に配慮して、その実現に努めること。
3. 新たな介護保険事業計画や高齢者保健福祉計画の中に「歩いて暮らす市民生活」という考えを取り入れ、実行すること。
4. 市民の健康増進をはかる施策として、ウォーキング、ランニング、スイミングなどを啓発し、充実をはかること。
5. 食に係わる業態における減塩・無添加などの健康的な食品提供の仕組みについて関連企業のすべてを巻き込んだ検討を始めること。
6. 子ども医療費無料化を目指し、段階的に拡充して、その実現に努めること。
7. 福祉パス・敬老パスの適用範囲において、日常的に移動支援として利用されている高速バス路線については追加して運用すること。
8. 市街地におけるグループホームの整備促進に努めること。
9. 国民健康保険事業の負担料変更に関して、丁寧な議論と周知を図り低所得者への激変緩和を適切にはかること。

こども家庭局

1. こども医療費の助成を進め、難病医療費助成の拡充を図ること。
2. 学習支援事業に対し更なる支援の拡充を行うこと。さらに、教育バウチャー（塾代助成）について議論をし、予算を確保すること。
3. ひとり親家庭の医療費負担軽減に向けて助成額を拡充すること。
4. 仕事と子育ての両立支援のため、認可保育所を中心に多様な保育サービスの拡充に努め、待機児童の解消を図ること。
5. 小学生を対象とした放課後の居場所づくり拡充のため、学童保育を中心とした「放課後児童育成施策」の予算を拡充すること。
6. 一人でも多くの子どもが恩恵を受けるよう、里親支援制度のさらなる充実を図ること。
7. 児童虐待への対応において、警察との情報共有を徹底すること。また、各種機関と情報共有できるデータベースの構築を検討すること。

環境局

1. 市内での水素ステーションの設置数を増加させるとともに、燃料電池車（FCV）の利用者の便を図るため市内中心部に出来るだけ多く設置すること。
2. 市民の健康を守り、安全の確保を図るための受動喫煙防止と路上喫煙禁止地区指定に向けた取り組みを一層強化すること。また新型たばこ（加熱式たばこ）は喫煙直後のタバコの高熱状態も配慮の上対応を検討すること。
3. ごみ収集車に搭載されているドライブレコーダーにおいては、事故時の活用だけでなく安全運転の指導にも活用を図ること。
4. 次世代エネルギーについては、CO₂からのエタノール精製など最新技術の情報収集を行い、効率的かつ有効なエネルギーを見極め適切に施策に反映させること。
5. ゴミステーションの管理によりカラス及び猪による被害を防ぐことができる事から上記被害の相談に対して環境局より適切な対応を行うよう努めること。
6. フードドライブなどを活用し、市内全体の食品ロス削減に努めること。

経済観光局

1. 地域商店街振興対策費をさらに拡充すること。
2. 中小企業に対する支援をよりきめ細かなものとし、新規事業開拓のため産官学連携を更に強化すること。
3. 食都神戸2020においては輸出拡大の実績を求め、新たな生産者の参加及び収益向上を図る事業として推進すること。
4. 卸売場の活性化については新たな市場の活用方法を検討すること。
5. 農作物等の被害防止に向けて有害鳥獣等の捕獲体制の一層強化をはかること。
6. 外国人観光客の動向についての分析データの活用に向けて、適切に運用をはかり神戸経済に資するようにすること。

建設局

1. 市内全域にわたり自転車専用道路の整備を早急に行うこと。
2. 台風等の災害により被害を蒙った道路やその側面、さらには河川等の補修、改修を速やかに実施できる体制を整えること。特に国道428号日の峰地区の倒木・土砂災害現場は抜本的に対策を講じること。
3. 市内の公園実態の把握を行い、用地取得を含む公園の再整備について検討すること。更に公園の他用途への有効活用についても制度上の検討を行うこと。
4. 王子動物園については、教育型施設としての機能を維持しつつ、繁殖型動物園としての機能を特化するべく、キーナの森などへの分園等を検討すること。
5. 市が所有し管理する側溝と私有地における側溝の維持管理の適切な指導を行なうこと。

住宅都市局

1. 三宮地区再整備にあたっては、出来るだけ短期間で目に見える成果が現れるよう努めること。特にクロススクエアについては関係する土地所有者や区分所有者への配慮など慎重に進めること。
2. 開発団地のリノベーションについては、51団地を地域特性等でグループ化して具現的な計画を策定し、地元と一体になったリノベーションを実現すること。
3. 市営住宅空き家および空き駐車場の活用においてはあらゆる策を講じるよう努めること。
4. 神戸電鉄栗生線の存続に向け、活性化協議会を中心にさらに一層の支援策等を講じること。また、神鉄シーパスイオン（プラスも）については、本格実施を検討すること。
5. マンション管理推進に関しては、現在の問題と今後予測される問題解決に向けた専門家派遣などの支援制度を設けること。
6. 今後の住宅政策として省エネルギー・エネルギーの効率的利用の観点や空き家マーケットの活性化に向けた対策となる補助を検討すること。
7. ウォーターフロントまでの利便性を高めるために、連節バスの活用を含めて、早期に実現に努めること。

みなと総局

1. 空港島の土地売却においては、医療産業用地等への用途変更を早急に進めること。
2. 国際戦略港湾としての神戸港発展のために、今後とも集貨・創貨の拡充に努めるとともに、新規基幹航路の誘致に努めること。
3. 神戸港が神戸経済にもたらす効果について市民に周知をはかること。
4. 神戸港への客船誘致においては、新たな誘致策を講じ、瀬戸内クルーズのみならず新たなクルーズ開発に努めること。
5. 船社・旅行社・クルーズ参加者を対象としたクルーズ人口拡大に努めること。
6. 世界のみならず日本の海運業界の動向においては、最新の情報を収集し、いち早くその動向を見守りながら最善の策を講じること。
7. 京橋の船溜まり開発を検討し、ウォーターフロントの一体的活用を進めること。

消防局

1. 地域防災力の中核を担う消防団に対しては、厚生施策等の一層の充実強化に取り組むこと。
2. 市民救命士の養成を拡充すること。また市立小中学校への救命講座を充実させ、命を大切にする意識の啓発に励むこと。
3. 消防活動実態の報告については、他局と連携して予防的活用をはかること。
4. 隊員不足の解消と隊員の安全確保などの観点から、消火活動のロボット化を検討すること。
5. 緊急時における緊急車両侵入困難地域における住民の不安解消に努めること。

水道局

1. 安定的な水道供給を継続するために、更に水道事業の経営を効率化すること。

交通局

1. 地下鉄全駅にホームドアを、順次設置すること。
2. 36系統、16系統の混雑緩和に向けて、神戸大学への直通バスを通すこと。
また、神戸大学と情報交換を密にして、オープンキャンパスなどの行事には適正な本数の臨時便を運航すること。
3. 市バス事業の存続に向けては、労使での協議を踏まえ市民の理解に努めること。
4. 地下鉄西神の手線と阪急電鉄との相互直通に関しては、その効果や問題点などを慎重に検討し、議論を行うこと。

教育委員会

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催にあたり、事前キャンプなどの誘致活動を地元競技団体や県とも連携して、更に積極的に取り組むこと。
2. 「ラグビーワールドカップ2019」の開催準備において、イベントとしてストリートラグビーを活用するなど、積極的な広報に努めること
3. 老朽化したスポーツ施設に対し、バリアフリー対策を含めたりリニューアルを進めること。
4. 神戸市立の公認温水プールの建設に向けて検討を開始すること。
5. 教員の多忙化対策に向けて、あらゆる手立てを講ずること。
6. 若者の政治参加を高めるため、関係部局が連携した主権者教育・啓発を進めること。
7. 神戸市教育大綱に沿って着実に教育行政を進めること。特に学力格差を埋めるために学習支援事業と共に教育バウチャー（塾代助成）の発行も視野に入れ、あらゆる手立てを講ずること。
8. 特別支援学校や障害児が通う学校でのタブレット化を進め、ICT化の促進による意思疎通支援を推進すること。
9. 中学校給食への助成を拡充すること。
10. フリースクール、NPOなどの支援団体と連携を深める場を設け、不登校対策に包括的に取り組むこと。

選挙管理委員会

1. 若者の政治参加を高めるため、関係部局が連携した主権者教育・啓発を進めること。

農業委員会

1. 法改正に伴う委員会組織の改正に対応すべく、事務局体制の強化をはかり、委員会機能の一層の充実に努めること。